

事業名：環境管理計画等推進事業

環境課 主査（環境政策）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・事業者 ・市職員 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
環境管理計画後期推進計画等に基づき、市民・事業者・市職員などの各主体に対し、環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組みを含む環境配慮活動の普及啓発を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
環境施策の実施・浸透により、環境に配慮した行動・活動をしている市民割合・事業所数を増加させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民（10月1日現在）	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2	市内全企業数（法人＋自営業者）	社	3,468	3,468	3,468	3,468
活動指標 1	広報などによる情報発信件数	件	20	22	22	20
活動指標 2						
成果指標 1	環境に配慮した生活をしている市民割合	%	73.4	69.6	74	74
成果指標 2	環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	38	37	38	38
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	7,764	4,602	4,622	4,633
総事業費 (A+B)		千円	7,764	4,602	4,622	4,633

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理計画後期推進計画の進捗状況管理と中間見直しの実施 ・同計画に基づく環境配慮行動の普及啓発（広報誌の作成、セミナーの実施など） 	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	平成30年度が環境管理計画後期推進計画の中間年のため、後期推進計画の進捗状況管理の他、中間見直し作業を実施する。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し				○	
新規					
休止 廃止 その他					

事業名：環境負荷軽減推進事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内特定事業場 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行い、市民・事業者による調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民・事業者が環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境が保たれる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2	市内特定事業場数	社	390	393	392	392
活動指標 1	大気ダイオキシン調査回数	回	5	5	5	5
活動指標 2	河川水質調査回数	回	7	7	7	7
成果指標 1	大気ダイオキシン調査で基準をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標 2	河川水質調査で基準をクリアしている割合	%	90	80.5	90	90
事業費 (A)		千円	4,602	4,312	4,910	5,364
正職員人件費 (B)		千円	10,093	9,971	10,014	10,039
総事業費 (A+B)		千円	14,695	14,283	14,924	15,403

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査 大気フッ化水素調査、河川水質調査、環境騒音調査、ダイオキシン類経年調査など ・排出源監視 工場排水調査、工場悪臭調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査 大気フッ化水素調査 407千円 河川水質調査 474千円 環境騒音調査 2,350千円 ダイオキシン類経年調査 1,300千円 ・排出源監視 工場排水調査 155千円 工場悪臭調査 260千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：自然環境保全経費

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
傷病鳥獣（キジバト、ドバト、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ及び外来種を除く）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
通報を受けた傷病鳥獣について、人為干渉しないことが基本であることを説明し、自然回帰させることを促すが、市で収容することを要請された場合、保護収容したうえで自然回帰させる。 保護した傷病鳥獣を指定動物病院に収容する必要がある場合、治療に使用する消耗品費の一部を支援する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
傷病鳥獣を自然回帰させる									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	通報のあった傷病鳥獣数	羽・匹	32	9	10	10
対象指標 2						
活動指標 1	保護した傷病鳥獣数	羽、匹	3	2	3	3
活動指標 2	市内の指定病院数	院	3	3	3	3
成果指標 1	自然回帰した数	羽・匹	3	1	3	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	24	22
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	776	767	794	794

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 野生動物に対して人為干渉を避けることの重要性を啓発する。 やむを得ず市で保護収容した傷病鳥獣を自然回帰させる。 市で保護収容した野生動物を指定動物病院で治療する必要がある場合、治療用消耗品の一部を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 治療に要する消耗品の一部支援 22千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：環境教育等推進事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・環境広場、市民環境講座、小中学生を対象とした出前教室など、さまざまな環境分野について、対象のライフステージに応じた各種環境教育機会を提供する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・環境教育・環境学習の機会を通じて、市民一人ひとりが環境保全の意識を高め、保全のための知識とノウハウを得ることにより、環境配慮や保全を行おうとする市民が増加し、良好な環境が保たれる									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	環境関連イベント等の開催回数	回	28	26	28	27
活動指標 2	エコ活動推進読本等の発行部数	部	1,318	992	900	1,100
成果指標 1	環境関連イベント等への参加者数	人	905	1,033	900	900
成果指標 2	環境学習をした年間児童生徒数	人	2,123	2,243	2,100	2,300
事業費 (A)		千円	3,769	3,763	4,025	4,261
正職員人件費 (B)		千円	8,152	8,054	8,088	8,108
総事業費 (A+B)		千円	11,921	11,817	12,113	12,369

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ環境広場の開催 子ども向け環境学習事業 小学校向け出前授業（ソーラー発電、空中写真）、 ごみ減量体験講座、出前環境学校、 夏休み環境学校（水辺の自然塾、 弁天丸・ボートで学ぶ石狩川と千歳川） 大人向け環境学習事業 えべつ市民環境講座、出前ミニエコ講座 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ環境広場 260千円 ごみ減量体験講座 1,925千円 出前環境学校 863千円 水辺の自然塾 497千円 えべつ市民環境講座 106千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：保存樹木等指定事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木及び指定樹木 ・保存樹林（3箇所） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木や保存樹林地の定期的な巡回により、樹木の健康診断を行い、必要に応じ治療等を行う。 ・未指定の名木を発掘し新規指定するとともに、保存樹木としての価値が失われた樹木の指定解除を行う。 ・保存樹木等所有者に対して管理謝礼を支払う（市所有地除く） ・名木鑑賞会を開催する 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・保存樹木等を良好な状態で保存するとともに市民の緑化意識を醸成する									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	保存樹木数	本	110	113	113	113
対象指標 2	保存樹林地面積	㎡	73,675	73,675	73,675	73,675
活動指標 1	治療本数	本	4	3	1	1
活動指標 2	保存樹木等巡回箇所数	箇所	113	114	113	113
成果指標 1	保存樹木数	本	110	113	113	113
成果指標 2	樹林地の面積	㎡	73,675	73,675	73,675	73,675
事業費 (A)		千円	677	678	707	716
正職員人件費 (B)		千円	2,717	2,685	2,696	2,703
総事業費 (A+B)		千円	3,394	3,363	3,403	3,419

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木管理謝礼の支払 ・保存樹木等の巡回、状態確認 ・保存樹木等の治療・養生 ・名木鑑賞会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木等管理謝礼 314千円 ・保存樹木等治療、養生等委託 283千円 ・名木鑑賞会講師謝礼 55千円 ・名木鑑賞会バス借上げ 51千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域緑化事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹を実施するとともに、植栽木の保育管理（病虫害防除、治療、伐採・補植）を行う。 ・市民団体等が行う緑化事業に必要な樹木・資材（苗木、支柱、黒土等）等を提供し、緑の創出を支援する。 ・石狩川流域300万本植樹inえべつ（実行委員会）の運営に参加する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
植樹イベントなどを通じ、市民との協働により地域緑化を推進し、みどりを育てる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	治療養生及び病虫害防除樹木数	本	1,065	1,072	1,057	1,040
活動指標 2	提供した樹木及び資材の額	千円	482	585	427	289
成果指標 1	植樹イベント参加者数	人	208	242	180	180
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,949	2,181	1,946	1,832
正職員人件費 (B)		千円	5,435	5,369	5,392	5,405
総事業費 (A+B)		千円	7,384	7,550	7,338	7,237

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹の実施 ・市民植樹の枯損木伐採及び補植 ・市民植樹サクラの治療及び病虫害防除 ・自治会等が実施する植樹活動に対する資材提供 ・石狩川流域300万本植樹inえべつの運営参加（実行委員会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹植栽及び看板製作委託 328千円 ・市民植樹サクラの治療及び病虫害防除委託 620千円 ・自治会等植樹活動への資材提供 289千円 ・石狩川流域300万本植樹バス借上げ 70千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：花のある街並みづくり事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 市民団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ 昭和43年に制定された江別市民憲章の実践活動を担う江別市民憲章推進協議会の「花のある街並みづくり運動」を支援し、快適な街並みづくりを推進するため、江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき補助を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
快適で美しい街並みづくりのため、花やみどりが学校や街並みのなかにある環境を市民協働で創出する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民団体数	団体	232	231	231	233
対象指標 2	小中学校数	校	27	26	26	25
活動指標 1	補助金額	千円	3,543	3,469	3,530	3,475
活動指標 2	助成花苗の数	株	82,833	80,512	81,809	80,536
成果指標 1	活動団体数	団体	101	103	103	100
成果指標 2	街並みを彩る実践を行う学校の数	校	27	26	26	25
事業費 (A)		千円	3,780	3,469	3,530	3,475
正職員人件費 (B)		千円	5,823	5,753	5,777	5,792
総事業費 (A+B)		千円	9,603	9,222	9,307	9,267

30年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	・ 江別市民憲章推進協議会への事業費補助	・ 花苗助成事業への補助 2,659千円 ・ 活動協力金補助金 816千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	向上	減少	維持	増加
維持						
見直し						
新規						
休止						
廃止						
その他						

事業名：有害鳥獣等対策事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市の捕獲許可対象鳥獣（キジバト、ドバト、スズメ、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ、※アライグマ、※アメリカミンクの10種類） ・外来生物法に基づく防除を行う獣類（※アライグマ、※アメリカミンクの2種類） 計10種類（※印は重複）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とした捕獲許可申請に基づく許可事務を通じ、適正な駆除活動を推進する。 ・猟友会と連携し、狩猟期間内の有害鳥獣駆除を実施する。 ・農業被害対策を推進する江別市鳥獣被害対策推進協議会への参加を通じ、地域の環境保全会や関係機関と連携して、被害軽減を図る。 ・野生生物との共存方法を啓発することで、生態系の保全に努める。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
鳥獣被害の防止	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	動物の種類数	種類	10	10	10	10
対象指標2						
活動指標1	鳥獣捕獲許可数	件	580	594	400	400
活動指標2						
成果指標1	駆除した数	羽・匹	1,020	878	500	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	130	134	241	241
正職員人件費(B)		千円	5,047	4,986	5,007	5,019
総事業費(A+B)		千円	5,177	5,120	5,248	5,260

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣捕獲許可事務 ・アライグマ、アメリカミンク防除従事者講習の実施及び防除従事者の登録 ・猟友会に対する狩猟期間中の有害鳥獣駆除謝礼の支払 ・鳥獣捕獲個体の処分委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会に対する謝礼金 100千円 ・鳥獣捕獲個体処理委託費 102千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：太陽光発電啓発事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民および団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度「積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証研究」太陽光発電パネル（本庁舎・いずみ野小学校隣地）を利用した研究を行う。 八幡地区にある大規模発電所を活用した再生可能エネルギーに関する環境教育などの啓発事業を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
太陽光発電など再生可能エネルギーに関する理解を深めることによって、地球環境の保全に関心を持つ市民が増加する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	講演会・教室・施設見学等の実施回数	回	26	28	30	30
活動指標 2						
成果指標 1	講演会・教室・施設見学等への参加者数	人	886	651	700	700
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	407	593	556	527
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	1,183	1,360	1,326	1,299

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電パネル（本庁舎、いずみ野小学校隣地）を利用した研究 子ども向け「ソーラー発電教室」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電パネル（本庁舎、いずみ野小学校隣地）を利用した研究 401千円 子ども向け「ソーラー発電教室」の実施 126千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：生ごみ減量化推進事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの減量化に向け実習形式の講習会を開催し、生ごみ減量の必要性、家庭での堆肥化、水切り、その他生ごみの減量方法に関する情報提供と意識啓発を行う。 ・生ごみ減量化講習会の開催と啓発活動の一部を団体に委託し、生ごみの減量化を多角的に推進する。 ・堆肥化容器（段ボール式、密閉式、コンポスト）の購入者に対し、「生ごみ堆肥化容器購入助成金交付要綱」に基づき購入価格（上限1,000円）を助成する。 ・生ごみの排出前の水切り等について、広報によるPRを継続的に行う。 ・食材使い切りレシピ及び冷蔵庫の整理収納講習会を開催して生ごみとなるものを減らす方法等を啓発していく。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・各家庭が生ごみの排出量削減に対して高い意識を持ち、生ごみの減量、堆肥化及び水切り等を実践するようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	世帯数	世帯	55,530	56,047	56,047	56,456
対象指標2						
活動指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成金額	千円	71	64	120	100
活動指標2						
成果指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成件数	件	71	64	120	100
成果指標2	生ごみ減量化講習会参加人数	人	106	583	300	300
事業費 (A)		千円	313	312	415	395
正職員人件費 (B)		千円	6,211	6,136	6,162	6,178
総事業費 (A+B)		千円	6,524	6,448	6,577	6,573

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・食材使い切りレシピ講習会、冷蔵庫の整理収納講習会及び堆肥化講習会の開催 ・生ごみ減量化等を啓発する出前講座の開催 ・生ごみ堆肥化容器購入に対する助成金 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会講師謝礼 60千円 ・出前講座等啓発委託料 100千円 ・生ごみ堆肥化容器購入助成金 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：資源回収奨励事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略						
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・世帯 ・再生資源の回収を行う団体 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源（古紙類、ビン類、金属類、布類）回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に対し、「資源回収奨励事業実施要綱」に基づき奨励金を交付する。奨励金額：回収した再生資源 1kgあたり 3円 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源の有効利用の必要性を認識し、また再生資源の回収を行う登録団体等に奨励金を交付することにより、回収団体数及び回収量が増加し、再生資源回収が活性化される。 	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	55,530	56,047	56,047	56,456
対象指標 2	登録団体数（4月1日現在）	団体	226	225	225	228
活動指標 1	集団資源回収に関する広報回数	回	6	3	7	7
活動指標 2	資源回収奨励金額	千円	42,596	41,829	43,300	32,700
成果指標 1	集団資源回収量	t	7,274	6,864	7,546	5,611
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	42,668	41,933	43,424	32,824
正職員人件費 (B)		千円	4,658	4,602	4,622	4,633
総事業費 (A+B)		千円	47,326	46,535	48,046	37,457

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源の回収を行う団体等に奨励金を交付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体及び回収業者へ支払う奨励金 32,700千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	平成30年度から回収を行う団体等の事務手続きの負担を軽減するため、奨励金の対象月を年度から暦年に変更する。なお、変更年となる平成30年度に限り奨励金の対象月を4月～12月とし、合わせて予算も例年より3カ月分少ない9カ月分で見込む。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：リサイクルバンク運営事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・家庭や事業所で不用になり廃棄しようとする家具や物品等のうち、修理・調整等をしないでそのまま利用可能なものを回収し引き取る。 ・引き取った家具や物品等は展示施設に展示し再利用を希望する市民に無償で提供する。 なお、平成21年度から運営を民間に委託し、展示施設はリース方式により実施している。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・利用可能な家具や物品等をごみとして廃棄せず別の家庭で再利用するリサイクルバンクの利用が増加することにより、ごみ排出量の抑制が図られ市民のリユース意識が高まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	世帯数	世帯	55,530	56,047	56,047	56,456
対象指標2						
活動指標1	展示及び提供施設数	か所	1	1	1	1
活動指標2	リサイクルバンク回収点数	点	1,333	1,238	1,600	1,600
成果指標1	リサイクルバンク来場者数	人	6,432	6,063	6,500	6,500
成果指標2	リサイクルバンク再利用点数	点	1,331	1,215	1,600	1,600
事業費(A)		千円	4,840	4,873	4,888	4,868
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,311	2,317
総事業費(A+B)		千円	7,169	7,174	7,199	7,185

30年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	・リサイクルバンクの運営（リユース品の回収受付、引き取り、展示、提供） ・展示施設の賃借、管理	・リサイクルバンク運営経費 4,349千円 ・展示施設賃借経費 519千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：不法投棄物処理経費

廃棄物対策課 指導係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	公共の場所（道路）等に不法に投棄された廃棄物
手段（事務事業の内容、やり方）	不法投棄防止啓発パトロールや市民等からの通報により投棄物の内容を確認し回収処理する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	不法投棄を減少させ、環境維持の確保に努める。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	不法投棄物回収個数	個	1,273	939	1,493	1,256
対象指標 2						
活動指標 1	回収処理回数	回	287	264	344	322
活動指標 2						
成果指標 1	不法投棄物処理費用	千円	649	257	485	434
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	649	257	485	434
正職員人件費 (B)		千円	3,106	3,068	3,081	3,089
総事業費 (A+B)		千円	3,755	3,325	3,566	3,523

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	不法投棄・不適正排出ごみを回収し適正な処理ルートでの処理のため専門業者に処理業務を委託して処理をする	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃家電のリサイクル料（家電リサイクル対象品目） 287千円 ・ 消火器処理費用 16千円 ・ 適正処理困難物（廃タイヤ） 41千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：分別・資源化等啓発事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・世帯	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化・資源化の推進に向けた啓発のため、出前講座を開催する。 ・ごみ・資源物の分別、排出が正しく行なわれるよう「収集日カレンダー」を作成し、全世帯に配布する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が江別市の排出ルールを理解し、ごみを適正に排出するようになる。 ・市民の減量化・資源化の意識が高まる。 	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	55,530	56,047	56,047	56,456
対象指標 2						
活動指標 1	啓発広報物の発行回数	回	8	6	7	6
活動指標 2						
成果指標 1	1人1日当たり家庭系廃棄ごみ排出量	g	501	489	501	492
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,187	2,936	7,172	3,553
正職員人件費 (B)		千円	6,211	6,136	6,162	6,178
総事業費 (A+B)		千円	11,398	9,072	13,334	9,731

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みリサイクル教室の開催 ・「ごみ・資源物の収集日カレンダー」等啓発広報物の作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 10千円 ・啓発広報物の作成経費 1,626千円 ・啓発広報物の配付経費 1,847千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	「分別の手引き」を平成29年度に改訂・配付したが、次回の改訂を、次期一般廃棄物処理基本計画の策定に合わせた平成33年度とすることで経費の節減を図る。	減少	維持	増加
維持				
見直し		○		
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：ごみ排出抑制啓発事業

廃棄物対策課 減量推進係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座の実施、パンフレットの配付及び広報等によるPRを継続的に行うことによって、マイバックの持参や廃食用油回収に関する啓発など、ごみの発生抑制に関する情報提供と意識啓発を行う。 ・ ごみ排出抑制啓発事業を団体へ委託し、使用済み割り箸の回収やごみ再資源化の啓発を推進していく。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。 ・ ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と適正排出の意識を高める。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	26	27	23	23
活動指標 2						
成果指標 1	マイバック持参率	%	90.2	89.6	90.2	90.2
成果指標 2	家庭用廃食用油回収量	L	11,029	12,178	10,973	10,973
事業費 (A)		千円	986	357	544	388
正職員人件費 (B)		千円	9,317	9,204	9,244	9,266
総事業費 (A+B)		千円	10,303	9,561	9,788	9,654

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生用のごみ減量啓発パンフレットの作成 ・ 江別消費者協会に対し啓発事業の委託料の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ パンフレット作成経費 281千円 ・ ごみ排出抑制啓発推進委託料 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：環境クリーンセンター等モニタリング事業 施設管理課 施設係

政策	01 自然・環境				戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成				プロジェクト					
					プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	平成33年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金		

事務事業の目的と成果										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）										
環境クリーンセンター等長期包括的管理委託対象施設										
手段（事務事業の内容、やり方）										
民間SPCによる包括委託業務について、施設を担当する職員により報告書のチェック及び現場立ち入り調査等の手法によりモニタリングを行う。										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適確・適切に施設の維持管理が図られる。										

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	委託施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						
活動指標 1	予算額	千円	1,538	1,574	1,488	1,537
活動指標 2						
成果指標 1	SPC（受託事業者）の管理不備指摘件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,218	1,181	1,488	1,537
正職員人件費 (B)		千円	19,410	19,175	19,258	19,305
総事業費 (A+B)		千円	20,628	20,356	20,746	20,842

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	環境クリーンセンター等運営管理委託事業の監理、指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品、連絡車燃料費・車検等 595千円 ・ 複写機賃借料 117千円 ・ H30年汚染負荷量賦課金 639千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：古着・古布及び小型家電資源化事業 廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ごみの減量化・資源化を推進するため、古着・古布及び小型家電の拠点回収を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・古着・古布及び小型家電を回収して資源化することにより、ごみ減量化を図り、市民のごみの減量化・資源化に対する意識を高める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	55,530	56,047	56,047	56,456
対象指標 2						
活動指標 1	古着・古布及び小型家電回収拠点数	か所	6	6	6	6
活動指標 2						
成果指標 1	古着・古布及び小型家電回収量	t	85	68	80	74
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	163	1,891	1,896	1,867
正職員人件費 (B)		千円	6,211	6,136	6,162	6,178
総事業費 (A+B)		千円	6,374	8,027	8,058	8,045

30年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	・古着・古布及び小型家電の回収・資源化	・回収作業に係る非常勤職員報酬 1,767千円 ・回収用コンテナバッグ等消耗品 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：合併処理浄化槽設置整備事業

廃棄物対策課 庶務係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
下水道認可区域外の世帯で合併処理浄化槽の設置を希望する世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。 【補助金額】 5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
家庭から排出される全ての汚水を合併処理浄化槽を設置することにより適切に処理し、周辺環境の保全を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	下水道認可区域外世帯	世帯	1,376	1,522	1,523	1,571
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,172	3,466	4,054	4,054
活動指標 2	補助金交付世帯数（単年度）	世帯	8	8	10	10
成果指標 1	補助金交付世帯数（累積）	世帯	327	335	350	360
成果指標 2	合併浄化槽設置世帯割合	%	23.8	22	23	22.9
事業費 (A)		千円	3,187	3,482	4,070	4,070
正職員人件費 (B)		千円	3,106	3,068	3,081	3,089
総事業費 (A+B)		千円	6,293	6,550	7,151	7,159

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助（補助金事業）	5人槽 352千円×4基 = 1,408千円 7人槽 441千円×6基 = 2,646千円 10人槽 588千円×0基 = 0円 合計（10基） 4,054千円（国費1/3、市費2/3）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：交通安全教育・啓発事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民（自動車運転者・歩行者・自転車利用者）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①交通安全教室の開催 ②全国・全道交通安全運動への参加 ③通学路街頭指導の実施 ④市民（自治会・学校・事業所等）が行う交通安全運動の支援 ⑤その他交通安全に関する啓発	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通安全の重要性を啓発し、交通事故の防止を図る。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	交通安全教室開催回数	回	275	262	280	280
活動指標 2						
成果指標 1	交通安全教室受講者数	人	26,751	26,144	27,000	27,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	8,507	8,885	9,257	8,977
正職員人件費 (B)		千円	11,646	11,505	11,555	11,583
総事業費 (A+B)		千円	20,153	20,390	20,812	20,560

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催 年4回の交通安全運動に参加 通学路安全指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全指導員報酬 7,325千円 交通安全指導員報酬 660千円 啓発品等消耗品費 761千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：交通標識設置事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（自動車運転者・歩行者・自転車利用者）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅街などで、交通危険箇所に注意喚起看板を設置する。 ・通学路上の横断地点にストップマークを設置し、横断時の左右確認を促す。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・交通危険箇所や交差点等で、市民に危険を認知してもらい、交通事故を未然に防止する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	「注意喚起」標識・サインの設置検討箇所	箇所	14	11	22	20
活動指標 2						
成果指標 1	「注意喚起」標識・サイン設置数	箇所	21	16	22	20
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	182	258	288	284
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	570	642	673	670

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起看板の設置（電柱巻き付け式） ・ストップマークの設置（路面貼り付け式） 	<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起看板作成費 115千円 ・ストップマーク作成費 86千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域防犯推進支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
防犯活動推進団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯活動にかかる講座等を開催し、防犯活動団体相互の連携を支援することや市民への情報提供を行う。 ・「江別防犯協会補助金交付要綱」に基づき、防犯活動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・市民の自主的な防犯活動を支援し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	359	359	359	359
活動指標 2						
成果指標 1	地域パトロールを実施している自治会数	自治会	69	73	69	73
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	626	389	404	404
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	2,179	1,923	1,945	1,948

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別防犯協会に対して事業費の一部を補助する。	江別防犯協会への補助金 359千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：暴力追放運動推進協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
暴力追放運動推進団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別地区暴力追放運動推進協議会補助金交付要綱」に基づき、暴力団の排除を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市・市民・事業者・関係行政機関が連携して暴力団を排除し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						
成果指標 1	広報活動の実施回数	回	4	5	4	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	568	564	565	566

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別地区暴力追放運動推進協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別地区暴力追放運動推進協議会への補助金 180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：自治会防犯灯維持費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
自治会・商店街・工業団地	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する防犯灯の維持費の一部（電気料の60%）を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会・商店街・工業団地が地域の防犯灯を維持し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	162	160	160	160
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	11	10	10	10
活動指標 1	補助金額	千円	26,464	24,280	23,927	21,004
活動指標 2						
成果指標 1	維持費を補助する防犯灯数	灯	8,688	8,708	8,731	8,764
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	26,464	24,280	23,927	21,004
正職員人件費 (B)		千円	4,658	4,602	4,622	4,633
総事業費 (A+B)		千円	31,122	28,882	28,549	25,637

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	自治会等が維持管理する防犯灯の前年度に要した年間電気料金の60%を補助する。	自治会防犯灯維持費補助金 21,004千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：自治会防犯灯設置費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会・商店街・工業団地									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ設置する防犯灯の新設及び更新に要する費用の一部（1/2～1/3）を補助する。 【25年度から、LED化促進奨励金及びリース方式でのLED灯導入に対する補助金を追加した。】 【26年度から、補助対象をLEDのみとした。】 【28年度から、防犯灯設置費補助金の概算払いによる交付を可能とした。】 【29年度から、LED化促進奨励金に代わりLED防犯灯普及奨励金を交付する（31年度まで）。】									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治会・商店街・工業団地が地域に防犯灯を設置し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	自治会数	自治会	162	160	160	160
対象指標2	商店街・工業団地数	団体	11	10	10	10
活動指標1	補助金額	千円	49,125	25,861	11,057	11,822
活動指標2						
成果指標1	設置費を補助する防犯灯数	灯	1,646	592	450	523
成果指標2	自治会等が管理する防犯灯数	灯	8,708	8,727	8,765	8,777
事業費(A)		千円	49,125	25,861	11,057	11,822
正職員人件費(B)		千円	6,211	5,753	5,777	5,792
総事業費(A+B)		千円	55,336	31,614	16,834	17,614

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	自治会等がLED防犯灯を新設又は更新に要する費用の一部を補助する（現年度設置分）。 自治会等が所有するLED灯以外の防犯灯をLED灯に更新した場合に、奨励金を交付する（前年度設置分）。	防犯灯設置費補助金 10,631千円 LED防犯灯普及奨励金 1,191千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民相談事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
相談員が、市民からの相談に対し、必要な情報提供と関係機関との連携にあたる。 ①市民相談：職員2名（毎週／月曜日～金曜日） ②法律相談：弁護士（月2回） ③家庭生活相談：家庭生活相談員（週2回）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
悩みごと・心配ごとについて相談できる場がある。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	1,336	1,018	1,550	1,550
活動指標 2						
成果指標 1	市の市民相談所を知っている市民割合	%	60.3	57.5	67	67
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	808	797	824	824
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	2,361	2,331	2,365	2,368

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	市民相談、法律相談、家庭生活相談	弁護士、家庭生活相談員への謝礼 802千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：環境衛生対策促進事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内全域									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 犬の飼い主に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射等の適正飼育の啓発を行う。 ・ 野犬掃とうを実施する。 ・ 空き地の所有者に雑草等の除去について適正管理の指導を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住みやすく安全で快適な住環境の保全が図れるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市内全域面積	Km ²	187.38	187.38	187.38	187.38
対象指標 2						
活動指標 1	市内巡回指導件数	件	53	36	110	100
活動指標 2						
成果指標 1	苦情件数	件	98	91	110	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,988	4,060	4,300	5,994
正職員人件費 (B)		千円	3,882	3,835	3,852	3,861
総事業費 (A+B)		千円	9,870	7,895	8,152	9,855

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録及び狂犬病予防注射の啓発 ・ 犬の飼い主に対する放し飼い等のマナー啓発 ・ 空き地の所有者に対する環境保全啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録等事務経費 5,944千円 ・ 空き地の環境保全経費 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名： やすらぎ苑整備事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
墓苑	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 葬送に対する多様な市民ニーズへの対応と、承継者のいない墓所（無縁墳墓）の改葬手続きを推進する。 ・ 苑内の環境整備を継続して実施する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民に安定的、継続的に墓所を供給できるようになる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	墓所使用許可数	区画	85	50	55	67
対象指標 2						
活動指標 1	造成等整備区画数	区画	0	0	0	0
活動指標 2	無縁墳墓改葬数	件	0	11	15	0
成果指標 1	申込者数に対する募集区画数の割合	%	113.6	138.2	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,220	3,207	1,984	2,289
正職員人件費 (B)		千円	3,882	3,835	3,852	3,861
総事業費 (A+B)		千円	8,102	7,042	5,836	6,150

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 傾斜墓所移設 ・ 高木剪定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 傾斜墓所移設経費 1,659千円 ・ 高木剪定経費 630千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名： 葬斎場管理運営事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
葬斎場									
手段（事務事業の内容、やり方）									
指定管理者による施設の管理運営									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間のノウハウや創意工夫によって、利用者サービスの向上や管理運営の効率化、経費の縮減が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	39,970	38,967	39,405	43,627
活動指標 2	火葬件数	件	1,309	1,355	1,385	1,392
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	40,180	39,114	39,535	43,757
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	41,733	40,648	41,076	45,301

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	指定管理者による施設の管理運営	指定管理料 43,627千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：市政協力事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
自治会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、市政協力事業（「広報えべつ」や「議会だより」、市政情報に関する周知文書等の配布・回覧、各種調査等に対する協力事業）を行う自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会加入世帯に対する広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会により、市政情報が市民に提供され、市との協力体制が維持されることから市民協働のまちづくりが推進される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	自治会数	自治会	162	160	160	160
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	7,723	7,705	7,725	7,735
活動指標2						
成果指標1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,723	7,705	7,725	7,735
正職員人件費(B)		千円	1,165	1,151	1,155	1,158
総事業費(A+B)		千円	8,888	8,856	8,880	8,893

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布や回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対し補助金を交付する。	自治会への補助金 7,735千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					

事業名：地域自治活動事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、自治会活動を活発化し、市民協働のまちづくりを推進するため、自治会の「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施に対して、その費用の一部を補助する。 補助単価は、規模・事業実施状況に応じ自治会に加入する世帯1世帯当たり310円から450円までの5区分としている。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の福祉向上のため、自治会が実施する事業に応じて事業費の一部を補助するものであり、各自治会がこれらを財源として活用し、主要事業を活発に実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	162	160	160	160
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	16,911	17,229	17,485	17,518
活動指標 2						
成果指標 1	5事業実施自治会数	自治会	154	152	158	158
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,911	17,229	17,485	17,518
正職員人件費 (B)		千円	1,941	1,918	1,926	1,931
総事業費 (A+B)		千円	18,852	19,147	19,411	19,449

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	自治会に対し「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施状況と加入世帯数に応じた補助金を交付する。	自治会への補助金 17,518千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：住区会館管理運営事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
住区会館									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地域住民の利用に寄与するため管理人を配置し、地域活動の拠点施設を提供している。 開館時間は午前9時から午後9時まで。 休館日は（ア）毎週月曜日。ただし、この日が国民の祝日である場合は翌日とする。（イ）12月29日から翌年1月3日まで。 施設の管理運営を指定管理者に委任する。（江別元町地区センター・大麻東地区センター・豊幌地区センター・野幌鉄南地区センター・文京台地区センター・江別市区画整理記念会館） 市が直接管理する会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民活動の拠点である住区会館が積極的に活用されることで、地域のコミュニティ意識が醸成され、協働のまちづくりが実現する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市が直接管理する施設数	施設	2	2	2	2
対象指標2	指定管理者が管理する施設数	施設	6	6	6	6
活動指標1	市が直接管理する施設の維持管理経費	千円	13,724	13,549	14,225	16,075
活動指標2	指定管理料	千円	36,421	37,128	36,772	38,798
成果指標1	利用者数	人	148,940	139,019	154,871	154,871
成果指標2	利用件数	件	10,246	9,899	10,840	10,840
事業費(A)		千円	58,584	56,734	55,088	57,436
正職員人件費(B)		千円	9,316	9,204	9,244	9,266
総事業費(A+B)		千円	67,900	65,938	64,332	66,702

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	住区会館の維持管理（直営2会館、指定管理6会館）	直営施設（2会館）等の維持管理経費 16,075千円 指定管理料（6会館） 38,798千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市民憲章推進協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市民憲章推進協議会
手段（事務事業の内容、やり方）	江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき、市民憲章を推進するための各種事業を実施している江別市民憲章推進協議会に対して、事業費の一部を補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市民が主体性と連帯感をもって、江別市民憲章の本旨である明るく住みよいまちづくりを実現するため、その環境づくりと緑化運動が活発化される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	57	57	57	57
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	47	47	47	47
活動指標 2						
成果指標 1	市民運動の取り組み数	件	7	7	7	7
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	47	47	47	47
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	823	814	817	819

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別市民憲章推進協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別市民憲章推進協議会への補助金 47千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
維持		改革方向性（成果）	向上		
見直し			維持	○	
新規			低下		
休止					
廃止					
その他					

事業名：自治会館等建築補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
自治会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市自治会館等建築補助金交付規則に基づき、地域住民の福祉の増進と地域活動の推進のため、自治会又は高齢者クラブ等が自己資金により自治会館又は集会所を新築、増改築又は修繕した場合に、申請に基づき、その費用の一部を予算の範囲内で補助する。 ・補助対象基準面積 100㎡～445㎡（自治会加入世帯数・併設加算により異なる） ・補助基準単価 木造：60,000円/㎡ 耐火構造：67,000円/㎡ ・補助金額 「補助対象面積に該当する建築費総額の1/2」又は「補助対象基準面積×補助基準単価」のいずれか低い方の額	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会館等が地域コミュニティの活動拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	自治会館等を新築、増改築又は修繕する自治会等の数	団体	2	1	2	2
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,115	1,920	2,559	971
活動指標 2						
成果指標 1	新築又は整備される自治会館等の数	館	2	1	2	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,115	1,920	2,559	971
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	2,891	2,687	3,329	1,743

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	自治会が自治会活動に使用する集会所施設を整備する場合に、その費用の一部を補助する。	自治会館の整備等を行う自治会への補助金 971千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	・建物の解体、撤去費用を補助の対象とする。 ・修繕費補助について、現行は、修繕費用50万円以上で建物の主要構造部の1/2を超える大規模な修繕を対象としているが、この修繕規模の要件を緩和し、主要構造部の1/2以下の規模の修繕も補助の対象とする。	減少	維持	増加
維持		改革方向性（成果）	○	
見直し				
新規				
休止	低下			
廃止				
その他				

事業名：自治会館運営補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略						
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助	

事務事業の目的と成果										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）										
自治会館を所有する自治会										
手段（事務事業の内容、やり方）										
江別市自治会館運営補助要綱に基づき、自治会館維持管理経費の一部として、均等割及び面積割により補助金を交付する。 ・均等割 35,000円/館 ・面積割 364円/m ²										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自治会館が、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。										

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	自治会館を所有する自治会数	自治会	27	27	27	27
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,527	3,527	3,527	3,527
活動指標 2						
成果指標 1	平均利用件数（1館あたり）	件	283	272	310	310
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,527	3,527	3,527	3,527
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	4,303	4,294	4,297	4,299

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	自治会館を管理・運営している自治会に管理運営費の一部を補助する。	自治会館の運営に対する自治会への補助金 3,527千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：江別市自治会連絡協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市自治会連絡協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市自治会連絡協議会補助金交付要綱に基づき、市民協働の推進に向けた重要なパートナーである江別市自治会連絡協議会に対して、地域住民の連帯感の醸成とコミュニティ活動の活発化を図るため、事業費の一部を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江別市自治会連絡協議会が、単位自治会や三地区連合会及び行政との円滑なパイプ役として機能するよう、事業費の一部を補助することにより、自治会の更なる活性化と、より一層の市民協働の推進が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	加入自治会数	自治会	162	161	161	161
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,403	2,202	1,402	1,404
活動指標 2						
成果指標 1	自治会活動研修会参加者数	人	55	62	70	70
成果指標 2	事業実施数	事業	14	16	14	14
事業費 (A)		千円	1,403	2,202	1,402	1,404
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	2,956	3,736	2,943	2,948

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別市自治会連絡協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別市自治会連絡協議会への補助金 1,404千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり		
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり		
				プログラム	② 協働を担う人づくり		
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア団体含む） ・特定非営利活動法人（NPO法人） 							
手段（事務事業の内容、やり方）							
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を広めるための啓発を行う。（情報誌の作成・配布） 2. 市民活動に関する講座を開催する。 3. 地域の公共的な課題の解決に向けた取り組みを行う団体に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会等が含まれる場合は9/10以内（上限15万円）を補助する。 （協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 4. 市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体に対して、経費の1/2以内を補助する。 （協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を高める啓発活動や協働のまちづくり活動への補助金交付を実施することで、協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。 2. 市民活動が活発になることで、市民や市民活動団体間のつながりができ、地域課題解決が図られる。 <p>【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。</p>							

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	181	184	175	175
活動指標 1	補助金額	千円	1,478	1,500	1,500	1,560
活動指標 2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	10	10	10	10
成果指標 1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	812	328	400	500
成果指標 2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数	団体	72	69	50	50
事業費 (A)		千円	3,147	3,244	3,203	3,245
正職員人件費 (B)		千円	6,211	6,136	6,548	6,564
総事業費 (A+B)		千円	9,358	9,380	9,751	9,809

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が実施する事業（協働のまちづくり活動支援事業・市民活動促進事業）に対し、事業費の一部を補助。 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会を開催。 ・市民協働活性化のためのセミナー・ワークショップを実施。 ・市民活動団体版出前講座事業を実施。 ・市民活動啓発情報紙を作成・配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり活動支援事業への補助金 660千円 ・市民活動促進事業への補助金 900千円 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会開催経費 601千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 372千円 ・市民活動団体版出前講座事業 158千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：自治基本条例啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	「江別市自治基本条例」の理念や原則などの内容について、情報発信を中心とする意識啓発を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	「江別市自治基本条例」を知る市民が増え、内容に対する理解が高まる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	資料・パンフレット等の発行回数、及びHPの情報更新回数	回	12	30	12	10
活動指標 2	資料・パンフレット等の配布枚数	枚	4,138	4,056	4,050	4,060
成果指標 1	自治基本条例の認知度	%	34.7	32.7	39.5	39.5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	123	1,484	275	201
正職員人件費 (B)		千円	776	8,437	6,548	5,019
総事業費 (A+B)		千円	899	9,921	6,823	5,220

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	・自治基本条例啓発パンフレット等の発行	・自治基本条例啓発パンフレット（小学生向け）印刷経費 100千円 ・自治基本条例啓発リーフレット（一般向け）印刷経費 88千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	平成30年度は新たにリーフレット等を作成しないためコストは減少するが、昨年度作成したリーフレットを活用した啓発を図ることにより成果は維持する。	減少	維持	増加
維持				
見直し		○		
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市民活動センター・あい施設管理費等補助金 市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民活動団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、江別市民活動センター管理経費補助事業として、市民活動の活性化を図るため、活動団体へアドバイスや情報提供を行っている「江別市民活動センター・あい」の施設維持管理経費を補助する。この補助は、顔づくり事業による活動施設移転期間中のセンター運営維持を図るため、賃借料を補助するものである。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民協働施設が安定的に運営される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民活動団体数	団体	181	184	175	175
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,879	1,879	1,880	1,880
活動指標 2						
成果指標 1	江別市民活動センター・あい相談件数	件	364	226	200	200
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,879	1,879	1,880	1,880
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	2,655	2,646	2,650	2,652

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	市民活動センターの賃借料・共益費に要する経費を補助する。	市民活動センター管理経費への補助金 1,880千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	減少	維持	増加
向上				
維持			○	
低下				
改革方向性（成果）				

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	① 協働によるまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
小学4年生・中学2年生及びその保護者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治基本条例に掲げる「協働」の意識啓発を目的とし、小・中学生にも理解しやすいように、身近な「協働」の具体例をイラストやマンガにより紹介したリーフレット等の配付や出前講座を委託により実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
リーフレット等の配付や出前講座を実施することで、日頃意識することのない「協働」について学ぶ場を設け、将来のまちづくりを担う子どもたちに「協働」の意識が浸透される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	小学4・6年生（H26・27）/小学4年生・中学2年生（H28～）	人	1,960	2,059	1,976	1,877
対象指標 2						
活動指標 1	リーフレット等作成種類	件	0	1	0	0
活動指標 2	出前講座回数	回	67	36	62	61
成果指標 1	協働の理解が進んだ学校の割合	%	0	0	0	90
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	449	1,018	714	710
正職員人件費 (B)		千円	2,329	2,301	3,852	3,861
総事業費 (A+B)		千円	2,778	3,319	4,566	4,571

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（クリアファイル）等の配付 出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（クリアファイル）等の印刷経費 225千円 出前講座委託料 485千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	向上			
	維持			
	低下			

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	② 協働を担う人づくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民、自治会、市民活動団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。（市内大学の教員等を招聘し、自治会活動の現状や課題、方向性についての講演やグループ討議を実施） 自治会の女性役員と自治会連絡協議会役員との意見交換会を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域活動に関するセミナーや意見交換会を実施することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2	自治会数	自治会	162	161	161	161
活動指標 1	セミナー開催件数	件	1	2	1	1
活動指標 2	セミナー参加者数	人	23	74	30	30
成果指標 1	セミナーが今後の地域活動に役立つと思った人の割合	%	86	97	80	80
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	155	142	129	83
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	1,708	1,676	1,670	1,627

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域運営セミナーの実施 自治会の女性役員と自治会連絡協議会役員との意見交換会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 56千円 意見交換会に係る経費 27千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：大学生転入・住民登録推進事業

戸籍住民課 住民記録係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内4大学の学生									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学の学生（在学生・新入生）へ向けた住民登録制度周知パンフレット・ポスターを作成し周知する。 市内4大学の新生ガイダンス等において、周知を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 江別市に住民登録をしていない市内4大学の学生が住民登録をする。 市内4大学への入学を検討する学生が、市内4大学に入学し江別市に居住する。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市内4大学学生数	人	10,047	9,753	9,753	9,493
対象指標2						
活動指標1	パンフレット配布部数	部	10,000	8,000	9,000	7,000
活動指標2	ガイダンス等周知回数	回	3	2	2	4
成果指標1	19歳から22歳の人口	人	5,681	5,690	5,690	5,520
成果指標2						
事業費(A)		千円	458	168	193	193
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,852	3,861
総事業費(A+B)		千円	4,340	4,003	4,045	4,054

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	・住民登録制度周知パンフレット・ポスターの作成、配布（市内4大学 在校生および新入生対象）	・住民登録制度周知パンフレット・ポスター作成委託 193千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業 戸籍住民課 住民記録係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
各種証明書のコンビニ交付に必要なコンビニ交付運営負担金を支出する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、市民サービスの向上を図る。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	コンビニ交付運営に必要な負担金額	千円	3,000	3,000	2,700	2,700
活動指標 2						
成果指標 1	各種証明書のコンビニ交付件数	件	2,210	2,406	3,000	3,330
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,669	4,652	4,030	4,021
正職員人件費 (B)		千円	3,882	3,835	3,852	3,861
総事業費 (A+B)		千円	8,551	8,487	7,882	7,882

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	コンビニ交付運営負担金の支出	コンビニ交付運営負担金 2,700千円 個人番号カードアプリケーション搭載システムサービス利用料 977千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：男女共同参画啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市職員 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画意識啓発のため、講演会の開催、リーフレットの配布等を実施する。 ・市ホームページ等により、男女共同参画に関する情報発信を行う。 ・男女共同参画審議会を開催し、市の男女共同参画に関する取組みに対する意見等を求める。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画意識が高まる。 ・男女共同参画の視点に基づき、施策や事務事業が実施される。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2	市職員数	人	1,158	1,160	1,158	1,160
活動指標 1	講演会等開催回数	回	4	3	4	4
活動指標 2	審議会開催回数	回	2	1	3	5
成果指標 1	講演会等参加者数	人	159	115	150	150
成果指標 2	男女共同参画の必要性を感じた参加者の割合	%	85.5	88.5	90	90
事業費 (A)		千円	787	640	976	1,252
正職員人件費 (B)		千円	1,941	5,369	5,392	6,950
総事業費 (A+B)		千円	2,728	6,009	6,368	8,202

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発講演会等の開催 ・デートDV防止リーフレットの作成、配布（4大学 新入生等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会等開催経費 364千円 ・デートDV防止リーフレットの作成経費 88千円 ・審議会開催経費 399千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	平成30年度は男女共同参画基本計画の中間見直しを行う。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：大麻集会所管理運営事業

大麻出張所 業務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
大麻集会所の利用者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
指定管理者制度を活用し、大麻集会所の管理運営を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	4,968	4,864	5,093	5,869
活動指標 2						
成果指標 1	利用人数	人	17,254	18,234	19,883	21,346
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,968	4,976	5,093	5,869
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	5,744	5,743	5,863	6,641

30年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	・指定管理者への管理代行	・指定管理料 5,869千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	向上	減少	維持	増加
維持						○
見直し						
新規						
休止						
廃止						
その他						